

2. 所得格差の是正の必要性

近年、アジア地域は目覚ましい経済成長を遂げたが、成長を優先した開発政策による発展の歪みも生じており、そうした歪みの一つに所得格差の問題がある。所得格差の拡大は、社会状況及び政治状況を不安定化し、その結果として経済成長を阻害する可能性がある。実際、アジアでは、所得格差を背景に政治問題に発展するケースが多くみられ、各国は格差の問題に直面し始めている。また、前節で検討したように、アジアの新たな成長の軸として域内内需の振興が大きな役割を担うが、所得格差の是正は中間所得層の購買力を高め、アジア市場の拡大に大きく寄与するものと考えられる。以下では、アジアにおける所得格差の現状と格差是正の取組について概観する。

なお、所得格差には、(i) 富裕層、貧困層といった所得階層の概念で捉えた「垂直的格差」と、(ii) 国内の地域間における所得格差を捉えた「水平的格差」（地域間格差）の二つの側面がある。本論では、垂直的格差を述べる場合には通常の「所得格差」を用い、水平的格差を述べる場合には「地域間所得格差」を用いる。

（1）所得格差の現状

●世界の所得格差

世界における所得格差の現状について、ジニ係数を用いてその推移を概観する。ジニ係数は、所得分布が完全に平等であれば0を、完全に不平等であれば1を示す指標である。

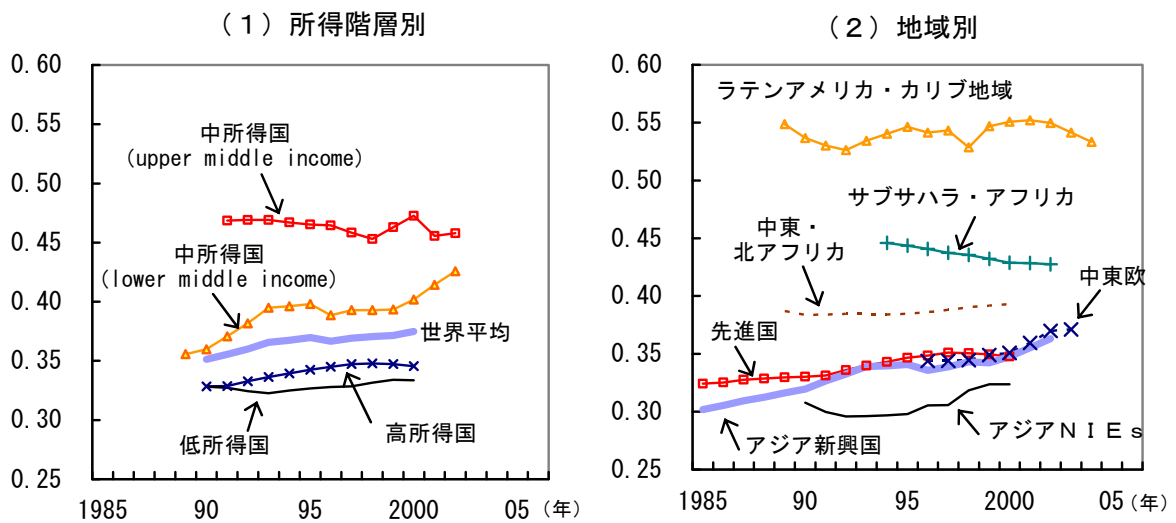
まず、世界における発展段階別の所得格差をみると、低中所得国（lower middle income）、高中所得国（upper middle income）、高所得国、低所得国の順で格差が大きいことが確認できる（第2-4-15図）。これは「発展段階が進むにつれて所得格差は拡大し、一定の所得水準を超えた後は格差は縮小に向かう」ことを示したクズネツの逆U字仮説¹⁰と整合的である。また、低所得国グループは、所得格差が最も小さく90年代以降大きな変動はみられない。その他のグループでは格差が拡大傾向にある。また、地域別にみると、アジア地域は、他の地域に比べて相対的に格差が小さいことがうかがえる。ただし、アジア以外の発展途上地域の格差が長期的には横ばいないし縮小しているのに対し、アジア地域は格差が拡大している。アジア地域は、低所得国から中

¹⁰ クズネツの逆U字仮説は、先進国・開発途上国における過去の経済発展と所得分配について実証研究を行った結果、前工業化社会から工業化社会への移行過程において所得格差が拡大し、その後安定期を経て経済発展が進むにつれて逆に所得格差が縮小するというもので、この過程では産業構造の転換や労働力の質に対する需要のシフト等が深くかかわっているとされる。

所得国に向けて移行している国が多く、クズネツツの仮説に照らし合わせれば所得格差の拡大期に当てはまるものと思われる。

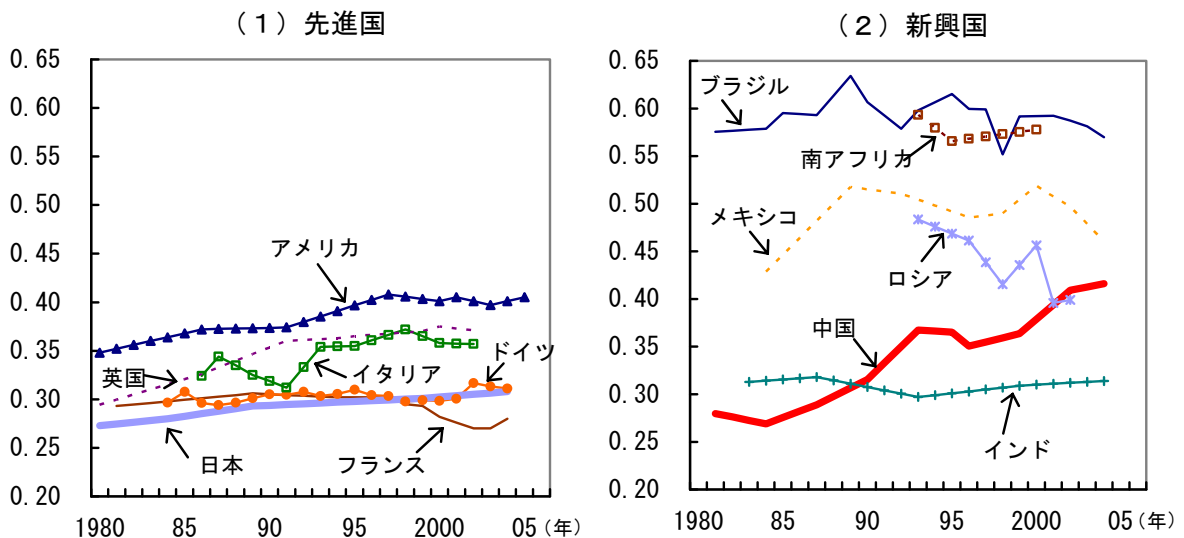
一方、国ごとの動向をみると、所得格差の現状は様々である（第2-4-16図）。主要各国のジニ係数の動向をみると、先進国ではフランスを除いた各国で格差が緩やかに拡大しているのに対し、新興国では変化は多様である。中国においては格差が急速に拡大しているが、ブラジル、ロシア、メキシコでは縮小傾向にある。インドではあまり変化がみられない。

第2-4-15図 世界の所得格差（ジニ係数）の推移



(備考) 1. IMF (2007) “World Economic Outlook, October 2007” より作成。
 2. 各データは、人口ウェイトによる調整を行っている。
 3. アジア新興国は、中国、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイによる。

第2-4-16図 主要各国の所得格差（ジニ係数）の推移



(備考) 1. IMF (2007) “World Economic Outlook, October 2007” より作成。
 2. 各データは、人口ウェイトによる調整を行っている。

●アジア各国の所得格差

次に、アジア地域における所得格差の現状について概観する。第2-4-17表は、ジニ係数、最低所得層20%に対する最高所得層20%の所得の倍率（H20/L20比率）を整理したものである。ジニ係数の推移をみると、おおむね上昇を続けるグループ（中国、台湾、インド）、おおむね低下を続けるグループ（フィリピン、マレーシア）、上昇と低下を繰り返すグループ（インドネシア、タイ）など、各国の所得格差の状況は様々である。2000年代に入りタイ及びマレーシアについては所得格差の改善が進んでいるものの、その他の国については格差が拡大している。一方、H20/L20比率をみると、各国ごとに変化は様々であるが、2000年代に入りマレーシア、タイでは所得格差の縮小がみられ、それ以外の国については、格差が拡大している点においてジニ係数の動向と整合している。

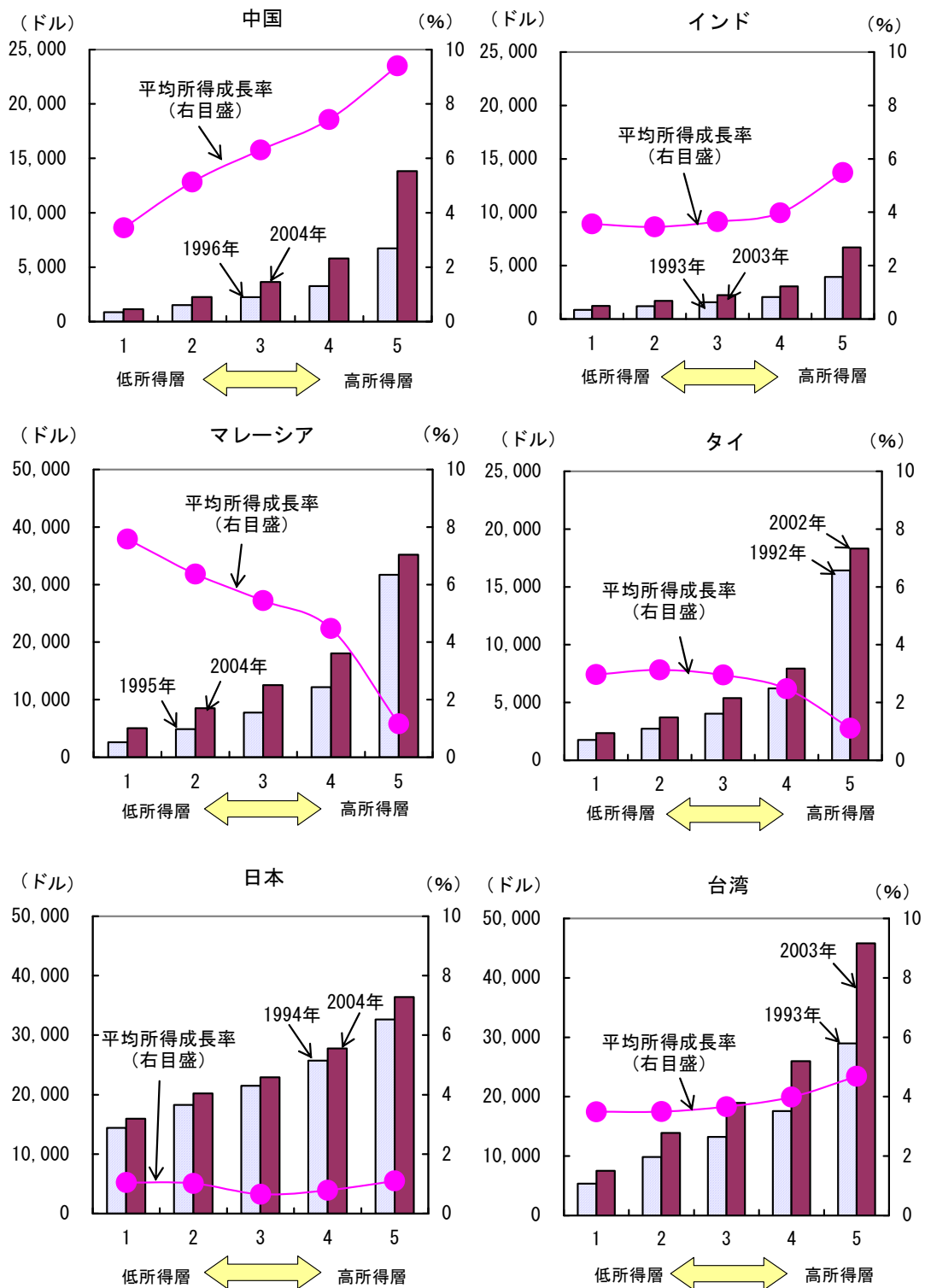
また、第2-4-18図は、所得階層別の一人当たり実質所得の変化をみたものであるが、日本を除く各国では最上層と最下層の格差が非常に大きいことがうかがえる。第2-4-17表のジニ係数でみた場合に、中国及びインドは90年代から2000年代にかけて大きく所得格差が拡大した国であるが、第2-4-18図で所得階層別の平均所得成長率の大きさをみると、低所得層における所得の伸びよりも高所得層における所得の伸びが非常に高い。一方、ASEAN諸国の状況をみると、高所得層よりも低所得層における所得の伸びが高く、中国及びインドに比べて所得の再分配が進んでいることがうかがわれる。発展段階が更に進んだ日本及び台湾をみると、各階層間における所得の伸びに大きな差はない。

第2-4-17表 アジア各国の所得格差の推移

	ジニ係数				H20/L20比率			
	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代
中国	—	0.32	0.38	0.42	—	4.6	6.9	8.3
香港	0.41	0.37	0.45	—	9.0	7.5	10.1	—
韓国	0.33	0.39	0.34	—	5.7	8.9	5.7	—
台湾	0.28	0.28	0.31	0.34	4.2	4.2	5.4	6.1
インドネシア	0.31	0.36	0.32	0.39	—	5.8	4.7	6.6
マレーシア	0.50	0.51	0.48	0.38	14.1	15.1	11.7	7.0
フィリピン	0.49	0.46	0.45	0.44	15.0	10.0	8.9	9.4
タイ	0.43	0.43	0.52	0.43	9.8	11.9	15.8	7.9
インド	0.30	0.31	0.30	0.37	4.5	4.7	4.3	5.6

- (備考) 1. アジア開発銀行“Asian Development Outlook 2000”、アジア開発銀行“Key Indicators for Asia and the Pacific 2009”、世界銀行“World Development Indicators 2009”より内閣府作成。
 2. 1970年代～90年代は“Asian Development Outlook 2000”、2000年代は“Key Indicators for Asia and the Pacific 2009”、“World Development Indicators 2009”のデータに基づく。
 3. H20/L20比率は、最上位20%の所得を最下位20%の所得で割った値。

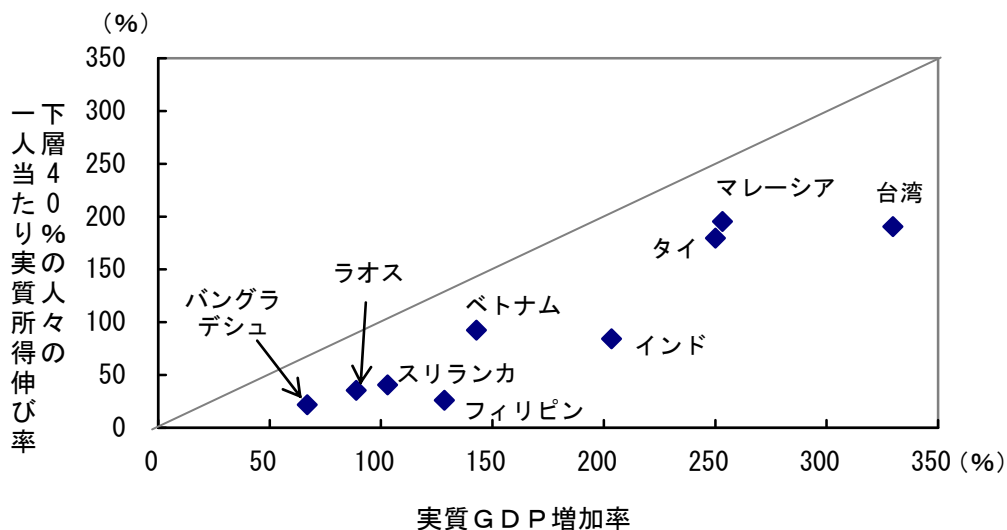
第 2-4-18 図 所得階層別の一人当たり実質所得の変化



- (備考) 1. IMF (2007)、世界銀行“World Development Indicators 2009”、Penn World Table 6.3、国連大学“World Income Inequality Database V2.0C May 2008”より作成。
 2. 横軸は、所得階層 (5分位) を示す。5分位とは、全人口を最も低い所得層から最も高い所得層まで順序付けし、5分割したものである。第1階層は最も所得が低いグループであり、第5階層は最も所得が高いグループである。
 3. 棒グラフは、各所得層における一人当たり実質所得。IMF (2007) に従い、一人当たり実質GDP (2005年基準) を用いて算出。
 4. 平均所得成長率は、各所得層における90年代及び2000年代の2時点間の平均伸び率。

第2-4-19図は、低所得層における所得の変化と経済成長の関係をみたものである。横軸にはアジア各国・地域の2時点間における実質GDP増加率を、縦軸には下層40%の人々の実質所得の2時点間における増加率をプロットしている。点の分布は、GDP増加率と低所得層の所得水準の改善との関係を示すものであり、45度線より上にある国は、下層40%の所得がGDP増加率よりも速く伸びた国であり、所得分配が改善されたことを示す。他方、45度線よりも下にある国・地域は、示された期間に所得分配が悪化したことを示す。各国・地域の状況をみると、すべての国で45度線よりも下にあり、政府による所得再分配が十分でない可能性がある。

第2-4-19図 低所得層における実質所得の変化と経済成長の関係



- (備考) 1. 世界銀行“World Development Indicators 2009”、Penn World Table 6.3、
 国連大学 “World Income Inequality Database V2.0C May 2008” より作成。
 2. 各国の実質GDP及び実質所得（2005年基準）の伸び率は、以下の2時点の比較による。
 マレーシア(1984-2004)、フィリピン(1985-2006)、台湾(1980-2003)、
 タイ(1981-2004)、ベトナム(1993-2006)、ラオス(1992-2003)、
 インド(1983-2004)、バングラデシュ(1992-2005)、スリランカ(1985-2002)。

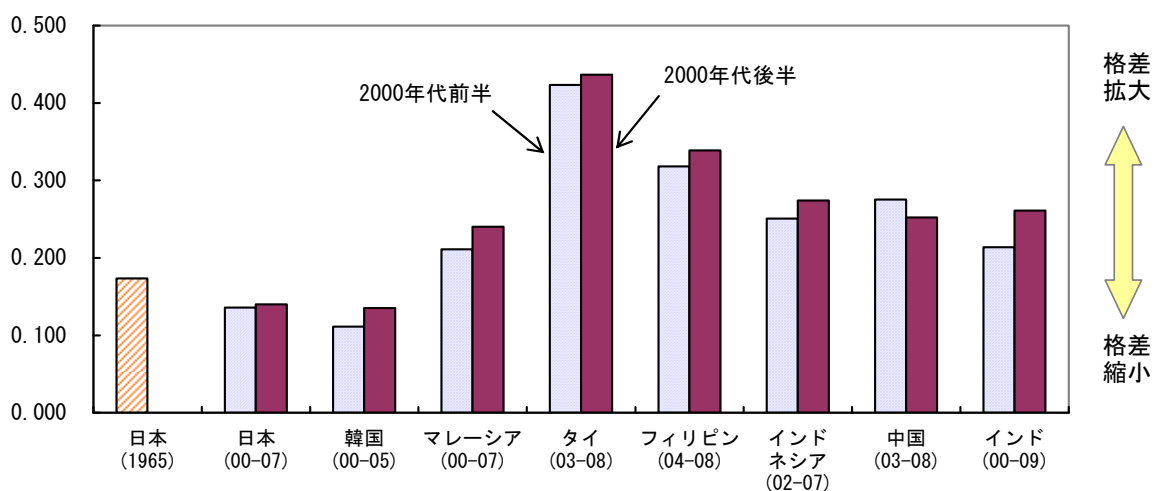
(2) 地域間所得格差の現状

既にみたとおり、一国全体の所得格差については全般的には拡大傾向にあるが、各国の地域間所得格差も、一部の国を除いて明確に拡大傾向がうかがえる。アジア各国における国内地域間格差について、一人当たりGRDP（Gross Regional Domestic Product）のジニ係数を測定して比較¹¹したのが、第2-4-20図である。日本、韓国とい

¹¹ 地域間格差の測定に当たっては、人々の実際の生活水準の格差を捉えるために、家計調査による所得や消費を使用すべきという見解もある。本論では、酒巻（2006）に倣い、一人当たりGRDPを用いて地域の経済力の格差を測定した。また、各国におけるデータの連続性にバラツキがあるため、データの時点はそれぞれ異なっている。

った経済発展で先行している国の水準に比べると、その他の国の地域間格差は比較的大きい。また、日本の高度成長期（1965年）における地域間格差と比較しても、アジア各国の格差は大きい。2000年代における格差の傾向をみると、データの時点には若干のばらつきがあるものの、中国を除いて拡大している。中国では、2000年以降、内陸部の開発を推進しており（西部大開発¹²）、こうした取組の成果がうかがえる。また、一人当たりGDPが最大の地域と最小の地域の倍率をみると、日本や韓国に比べてその他のアジア各国は非常に大きな格差を抱えており、しかも総じて拡大傾向にある。地域間格差の長期的な推移について、一人当たりGDPの変動係数（標準偏差／平均）を用いてみたものが第2-4-21図である。インド、フィリピン、インドネシアでは、非常に速いペースで格差が拡大を続けているのに対し、中国では地域格差の拡大と縮小の双方がみられる。

第2-4-20図 アジア各国の地域間格差の現状
（一人当たり域内総生産（GDP）のジニ係数の比較）



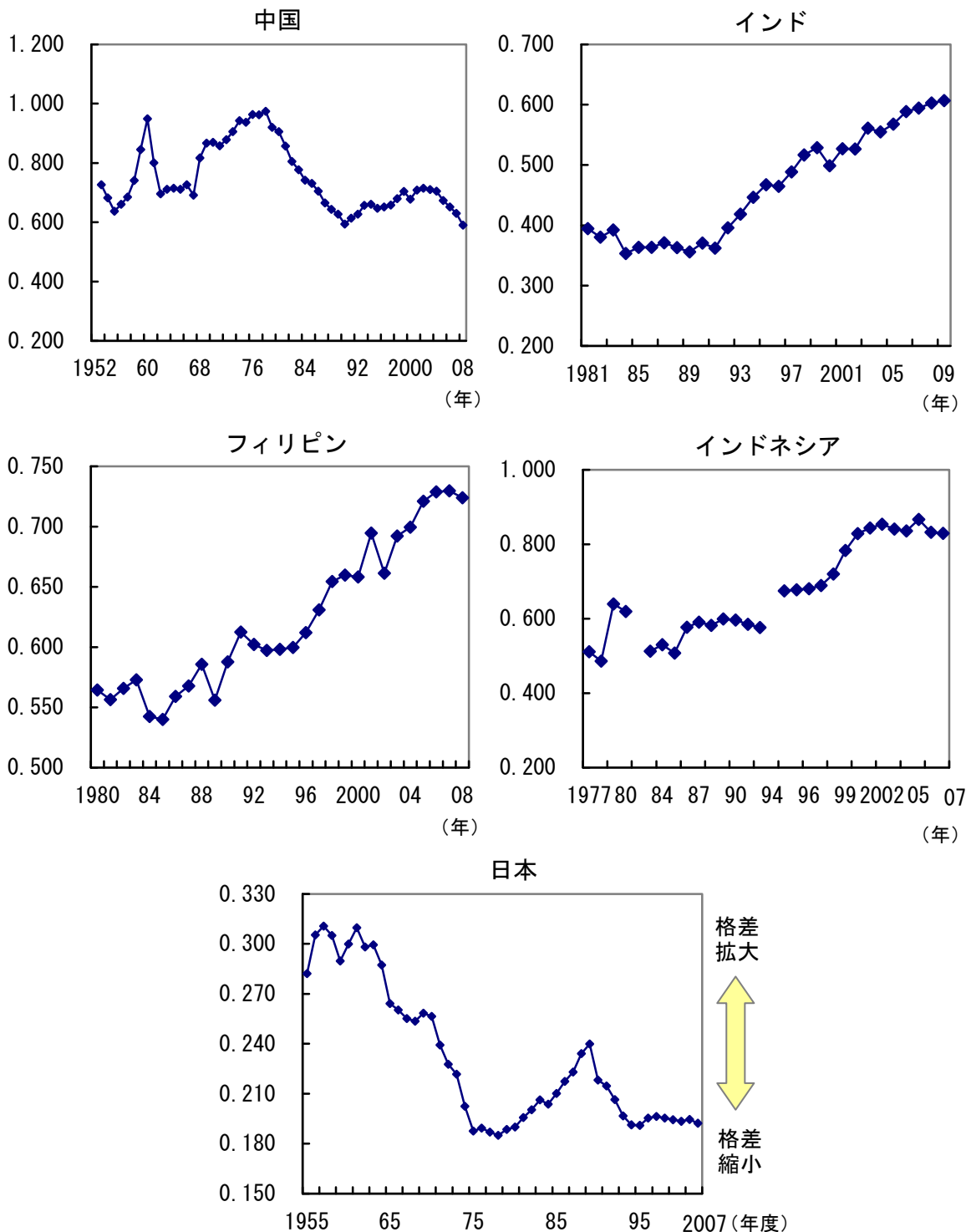
最大最小倍率

	日本 (00-07)	韓国 (00-05)	マレーシア (00-07)	タイ (03-08)	フィリピン (04-08)	インドネシア (02-07)	中国 (03-08)	インド (00-09)
2000年代前半	2.04	3.34	4.88	7.49	11.37	13.81	12.97	7.69
2000年代後半	2.72	3.41	7.23	8.33	13.24	18.59	8.25	9.94

- (備考) 1. 内閣府「県民経済計算」ほか、各国統計資料より作成。
 2. 地域の数、日本は47都道府県、韓国は16道・市、マレーシアは14州、タイは7地域、フィリピンは17地域、インドネシアは30州、中国は31省・直轄市・自治区、インドは27州。
 3. 「2000年代前半」及び「2000年代後半」の時点は、カッコ内の各年のデータによる。
 4. ジニ係数の測定にあたっては、地域の人口でウェイトを付けている。
 5. 最大最小倍率は、一人当たりGDPが最大地域と最小地域の倍率を示したものの。なお、日本（1965年）の最大最小倍率は、3.76。

¹² 詳細は、内閣府（2009）。

第2-4-21 図 アジア各国の地域間格差の長期的推移
 (一人当たり域内総生産(G R D P)の変動係数の推移)



- (備考) 1. 内閣府「県民経済計算」ほか、中国国家统计局、インド中央統計局、フィリピン国家統計局、インドネシア中央統計庁の統計資料より作成。
 2. 変動係数の算出に当たり人口ウェイトなどは考慮していない。
 3. インドネシアは1981年、82年、93年のデータが取得できなかったため、接続していない。
 4. 中国は77年までは海南、チベット、重慶を除く28地域、78年から95年は重慶市をく30地域で算出。フィリピン、インドネシアは地域区分が変更されているが、地域区分の組替えを行わずに算出。

(3) 経済発展と「格差是正」の基本的な考え方

(i) 所得格差

政府による富の再分配等を通じた所得格差の是正は、経済成長に対して良好な影響を及ぼすものと考えられる。前節でみたとおり、安定した成長を遂げるためには、アジア域内における内需の拡大が不可欠であるが、所得格差の是正は、人々の購買力の向上や社会的な安定化に伴う投資活動の活性化等を通じて更なる市場の拡大を促進する。アジア地域の成長は他の地域よりも速く、アジア域内の所得拡大や格差是正は、アジア自身が生産する輸出財への需要を高める。特に中国とインドの成長は、域内のより小規模な経済に新たな市場をもたらすこととなる。また、初期の発展段階では、所得格差是正は就学率の向上による人的資本の蓄積を通じて経済発展にも資する¹³。こうした観点から、所得格差の是正は、アジアの長期持続的な発展に大きく寄与するものと考えられる。

(ii) 地域間所得格差

地域間所得格差の是正は、長期自律的発展に不可欠の要素と考えられるものの、短期的な経済発展を達成するための不可欠の手段というわけではない。発展の初期段階においては、経済成長を優先するために限られた資源を特定の地域に集中することもあり、こうした格差の発生はやむを得ないという考え方もある。例えば、中国の「先富論」がこれに該当する。これは、「豊かになるためには、先に条件の整った地域や人々から豊かになることを容認すべきであり、それが国家全体の所得水準の上昇につながる」という考え方であるが、1980年に鄧小平が提唱しその後の中国の発展戦略として取り入れられた¹⁴。また、地勢に伴う制約から、同時にすべての地域が同じような産業発展や人口集積を目指すことは不可能であり、無理に均等的な発展を目指す場合には、逆に歪みを増大してしまう可能性もある。さらに、グローバル化の進展によりアジア各国間で直接投資の誘致競争が激化する中であっては、潜在性の高い地域に資源を集中して開発を進めることが経済の発展にとって合理的な場合もある。

しかしながら、アジアは民族や文化が多様な地域であり、国内における著しい経済停滞地域の存在は、社会不安や政治不安を始め各国の経済成長の阻害要因となり得る。地域間格差の是正は、社会の安定をもたらす投資環境の改善に寄与するものと考えら

¹³ The World Bank (1993a)

¹⁴ 先富論により、沿海部の都市を中心に経済特区や経済技術開発区が設置され、人々の所得や生活水準が著しく向上した。その反面、沿海部と内陸部、都市と農村の間で所得格差が拡大した。

れる。

(4) 格差是正に向けた取組の必要性

アジアの所得格差は他の地域に比べて相対的に小さいものの、個々にみれば格差が非常に大きい国・地域も存在している。また、2000年代以降の傾向としては、所得格差を再び拡大させている国・地域が多くみられる。一方、地域間格差についても、一部の国で縮小がみられるものの、地域全体としては拡大傾向にある。世界銀行が発表した『東アジアの奇跡 (The East Asian Miracle)』¹⁵では、東アジアの経済発展についてその高度成長のプロセスの中で顕著な経済格差を生まなかったことが指摘されたが、今日の動向をみると所得格差及び地域間格差は総じて拡大傾向にあり、格差を取り巻く環境に何らかの変化が生じている可能性がある。

所得格差をもたらす背景・要因として、既存研究では、産業構造の変化、政府による分配システムの非効率性（税体系、社会保障制度、中央-地方政府間の財政関係）、教育システム¹⁶、インフラ¹⁷、各国固有の問題（不平等な土地所有構造、労働移動の制約等）等が挙げられている。例えば、前述（前掲第2-1-12図）の中国における都市部と農村部の大きな所得格差の背景には、産業構造のほか中央-地方政府間の財政関係、労働移動の制約等の問題があると考えられる。また、経済活動が首都を中心とする都市部に著しく集中している国もある。タイではGDPの41%がバンコク圏内で（2008年）、またフィリピンでも37%がマニラ首都圏内で産出されており（2008年）、これら大都市と地方農村の格差は大きい。

●格差是正に向けた取組

こうした状況を踏まえ、各国では格差是正に向けて様々な取組に着手している。地域間格差の是正に向けては、産業の地方分散政策（産業集積地の形成等）、地方インフラの整備を組み合わせた包括的な投資促進策の推進が不可欠である。その際、資源の効率的利用の観点から、インフラ整備の生産力効果、費用対効果を吟味し、また、発展のポテンシャルを見極めて地域を選択することも必要であり、しっかりとした地域開発戦略の枠組みの中で実施されることが重要である。近年、各国では既存の工業地

¹⁵ The World Bank (1993b)

¹⁶ 所得格差をもたらす要因として、教育の普及状況を指摘する見解も多くみられる。実証分析の結果は、国民の教育の平等度が高いほど所得分配も平等であることが示されている。

¹⁷ 例えば、発展途上国は先進国に比べて交通インフラの整備が遅れており、一般的に輸送費用は割高である。また、家計の所得が低いとため所得に占める輸送費用の割合は高く、地域間の生産要素の移動にとって重大な障害となっている。

帯への企業進出が進み、土地代や労働者の賃金の高騰などから、地方に企業が進出する動きが広がっている。しかし、地方では、道路、電力、工業用地等の産業基盤の整備が都市部に比べてかなり遅れており、企業進出の足かせとなっている。こうしたボトルネックが改善されれば、地理的遠隔性という不利性は克服され、用地代、賃金の低さに反応して進出する企業も増加するものと考えられる。

所得格差に関しては、先進国では、所得税の累進化、社会保障制度の確立など所得格差を緩和するような制度を積み上げているが、発展途上国では政府のガバナンスの問題などを背景に制度面の整備が遅れている。効率的な制度の整備が求められる。また、教育などの公的サービスの充実も格差是正に不可欠の要素である。教育の普及は、貧困層も含めあらゆる所得階層の就業機会へのアクセスを促す。機会の平等を促すことは、格差是正に資するとともに、人的資本の蓄積を通じて長期的な成長力を高める効果も期待される。

3. 労働：労働力の質の向上

アジア各国は近年、他の地域に比べて高い成長率を遂げてきたが、その背景の一つに、初等・中等教育へ十分な投資が行われていたことが指摘されている¹⁸。この間、アジア全体で労働力の質が向上し、いわゆる人的資本が蓄積されてきたと考えられる。

しかし、最近では、産業の高度化に対応した労働力や、管理職クラス等の企業が求める労働力の不足の問題が指摘されることも多くなってきている。そこで、本節では、アジア各国の労働力の質を俯瞰するとともに、最近の労働市場の問題に焦点を当て、アジアの労働力を質の観点から考察したい。なお、人的資本の正確な計測は容易ではないため、ここでは、教育水準の達成度や教育関連支出のGDP比を主な代理変数としてみたい。

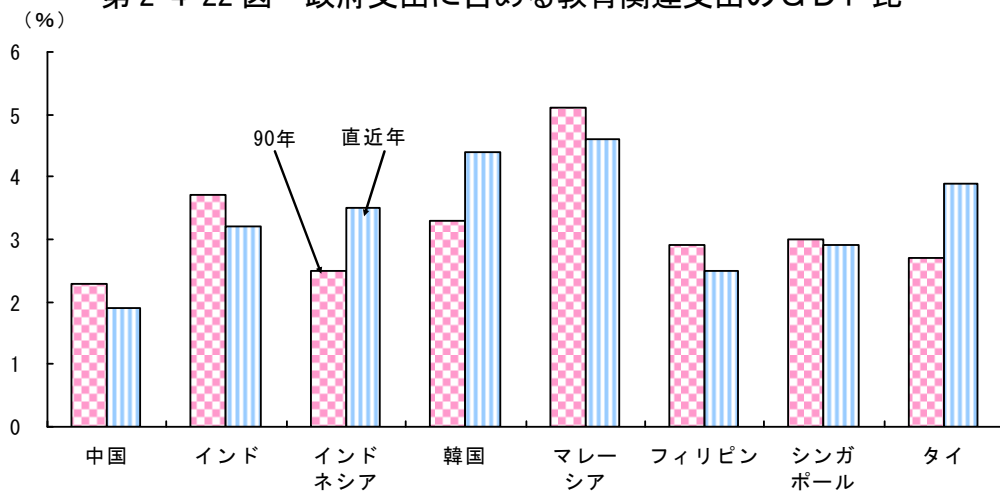
(1) アジアの労働力の現状と課題

●就学率は高まるが高等教育はまだ低い

労働力の質の向上は、近年のアジアの高成長に寄与してきたと考えられる。90年と直近年の教育投資のGDP比をみると、マレーシアでは、他のアジアに比べて相対的に高く、インドネシア、韓国、タイではその比率が上昇している（第2-4-22図）。

¹⁸ 近年の東アジアの高成長は、初等・中等教育などへの十分な投資による高い人的資本と民間投資を中心とした高い投資率で3分の2が説明され、残りは生産性の上昇によるものとしている（世界銀行1993b）。

第 2-4-22 図 政府支出に占める教育関連支出の GDP 比

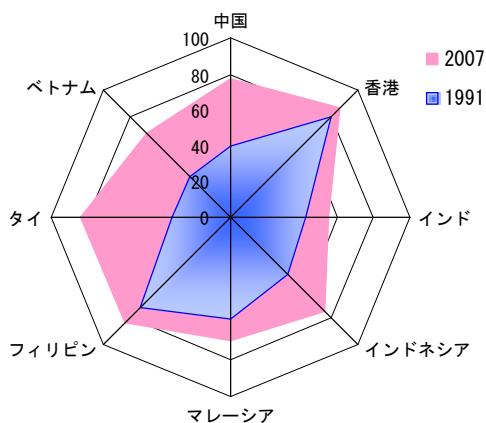


- (備考) 1. 世界銀行 “World Development Indicators”より作成。
 2. インドネシアは90年ではなく02年のデータ。
 3. 直近年については、中国は99年、インドは05年、インドネシアは07年、韓国は05年、マレーシアは06年、フィリピンは05年、シンガポールは08年、タイは07年のデータ。

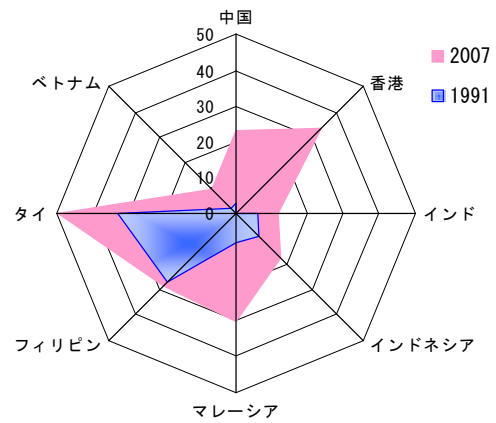
また、中等教育、高等教育への就学率をみると、各国において上昇しており、中等教育の就学率は、おおむね 80%程度に達している。一方で高等教育の就学率は、タイを除くとまだ低い。高度化した産業のニーズに応えるためには、高等教育を受けた労働者の層の厚みを増していくことが必要と考えられる (第 2-4-23 図)。

第 2-4-23 図 教育水準の達成度：中等教育就学率は上昇

(1) 中等教育就学率 (%)



(2) 高等教育就学率 (%)

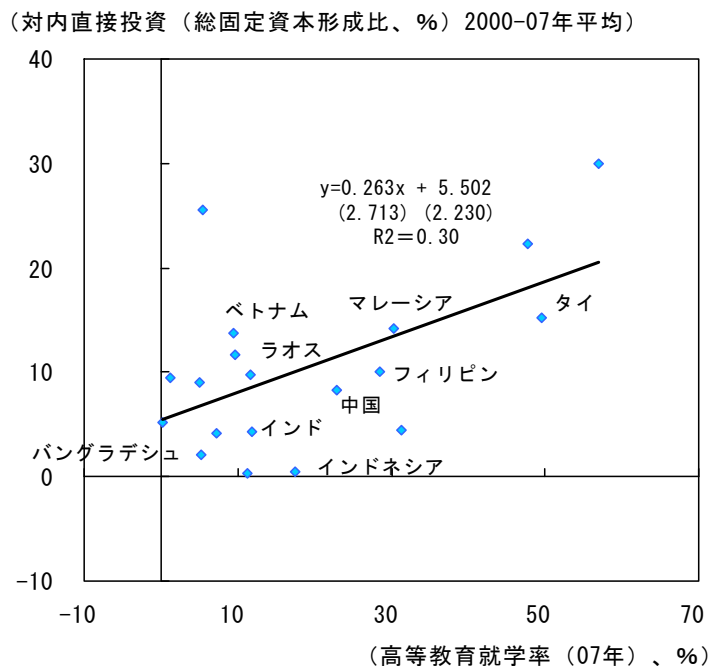


- (備考) 1. 世界銀行より作成。
 2. 中等教育は日本の中学・高校等に相当。高等教育は大学とその他の専門的教育・職業的教育のための学校に相当する機関。
 3. 07年についてデータの制約からインドは06年、マレーシアは05年、ベトナムは01年。

●労働力の質と直接投資の関係

高等教育の就学率と、対内直接投資の相関関係をみると、労働力の質が高い国ほど、対内直接投資を呼び込みやすいという関係を確認することができる（第2-4-24図）。こうしたことから、より長期的な視点からは、安価な労働力に依拠した工業品の製造に頼らず、アジアが生み出す財・サービスの高付加価値化を進めていくためにも、労働力の質の向上は不可欠であると考えられる。

第2-4-24図 高等教育就学率と対内直接投資

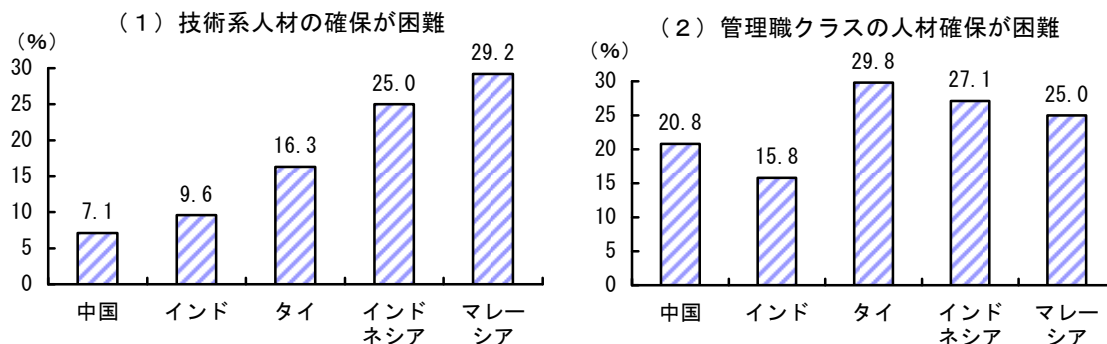


- (備考) 1. 世界銀行、UNCTADより作成。
2. 推計式の括弧内はt値。
3. 高等教育進学率についてはデータの制約から、インド、マレーシア、フィリピンは06年、アフガニスタン、モルディブは04年、東ティモールは02年、ベトナムは01年の値を用いている。
4. 香港、ブルネイ、韓国は他国とのかい離が著しいため、外れ値として処理した。

●技術系や管理職クラスの人材確保が困難

経済の発展に伴い、多くの国で専門的な技術を持つ労働者の不足が問題となっている。また、仮に専門的なスキルを身につけても、同じ企業に定着せず、条件の良い企業に転出してしまうという問題もみられる。アジアに進出している企業へのアンケート調査をみると、専門的なスキルを持つ技術系人材の確保や、管理職クラスの人材の確保が困難であるとの指摘が多くみられる。今後のアジアの発展の上では、こうした分野の労働力を育成していくことも重要となっていると考えられる（第2-4-25図）。

第 2-4-25 図 アジアの労働力需要：専門的なスキルを有する労働力が不足



(備考)1. 国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」より作成。
 2. 製造業で海外現地法人を3社以上有する企業に対してアンケート調査を行ったもの(回答企業の割合)。

(2) アジア各国の労働力の質の状況

次に、アジア各国の労働力の質の状況についてみてみよう。

(i) 中国

●高等教育の就学率は高まるも、就職難

中国では近年教育水準が目覚しく伸びている。08年には高等教育への就学率は23%にまで達するなど、大学教育はもはや一部のエリートのものでなくなっている。これは大学の定員枠が拡大されたことなども影響しており、労働力の質を高めるという点で肯定的に評価できる。しかし、大卒者の労働市場は大幅な供給過剰となっており、就職先が見つからない新規大卒者は、09年で約80万人程度とみられる(第2-4-26図)この背景には、大卒者が就職を希望する企業や地域に偏りがあり、そのため雇用のミスマッチが生じていることも考えられる。例えば、大学生に対する就職希望企業ランキングによると¹⁹、就職希望の多い上位50社のうち、29社を国有企業が占めており、大学生の国有企業志向が高いことがうかがわれる。また、就職希望地域についても、北京、上海、広州、深セン等大都市に集中しており、これら4都市で約7割を占めている。実際の就職先都市をみても、前述の4都市が1位から4位を占めるなど、地域についても大都市への偏りがみられる²⁰。

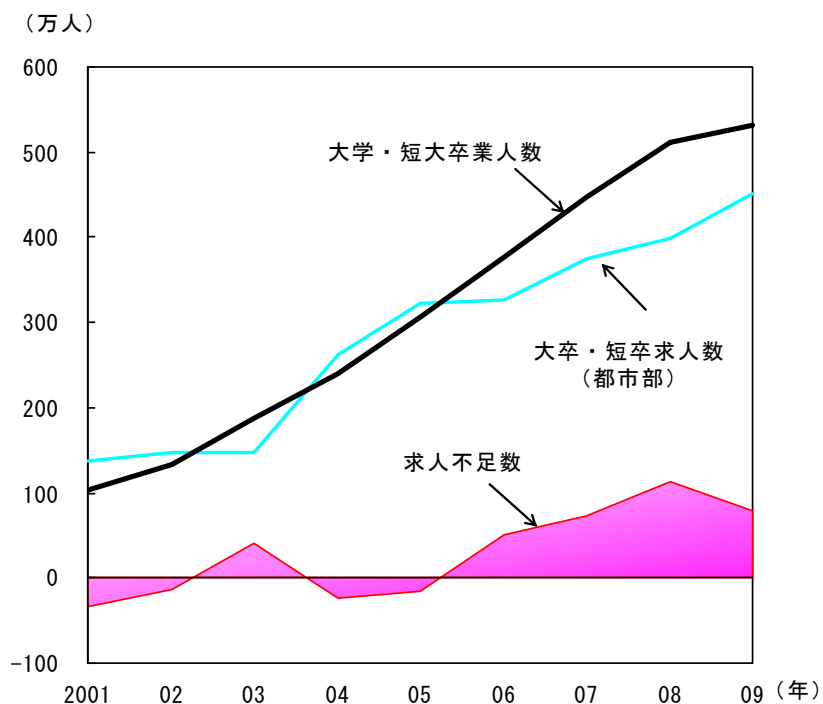
なお、増加する学生数に教員数が追いついていないといった側面も指摘されている。

¹⁹ 应届生求职网 (2009)

²⁰ 麦可思 (2009)

こうしたことから、教育の質の低下も懸念されている。

第2-4-26 図 大学・短大卒業者と都市部求人数（大学・短大卒）：
大学進学率が上昇した中国では大卒求人不足



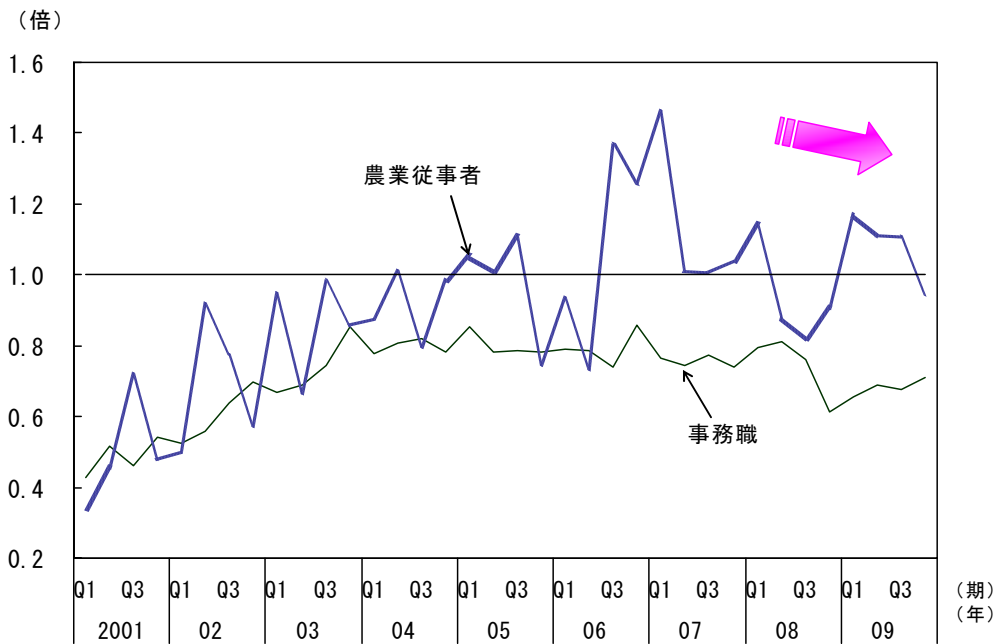
(備考) 中国人力資源・社会保障部より作成。

●商業・サービススタッフ等の労働力は不足

中国の都市部における職種別求人倍率をみると、事務職においては求人倍率が1を下回っており、労働力が供給過剰であるとみられる（第2-4-27 図）。一方、新しい設備に対応でき、即戦力も求められる生産・運輸機械オペレーターや商業・サービススタッフの求人倍率は、1を上回っている。また、専門技術者やマネージャーに対する求人倍率もこのところ上昇してきている（第2-4-28 図）。

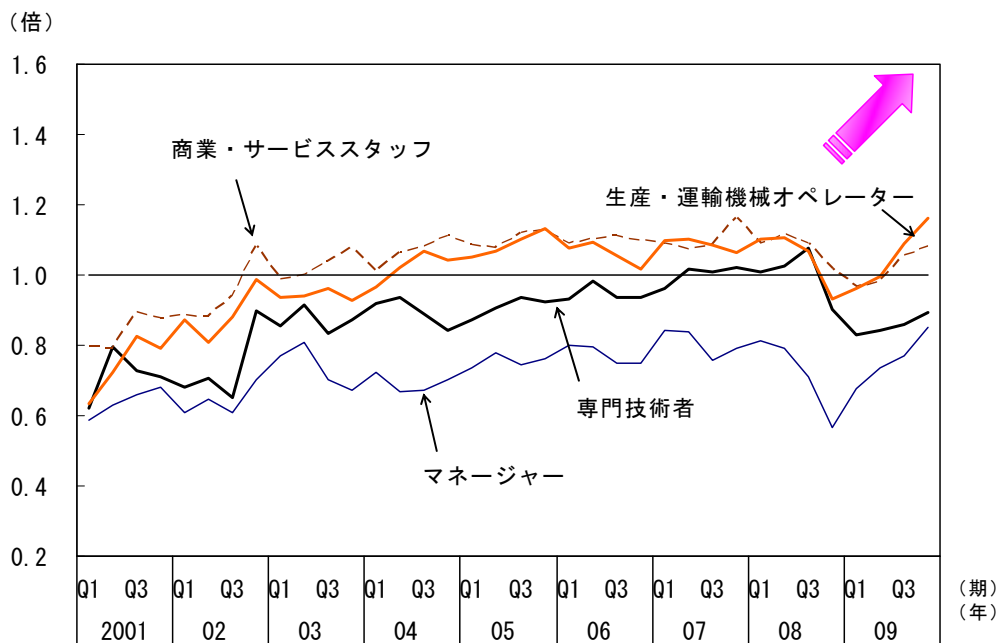
こうしたことから、中国では大卒者の求人不足といった状況がみられる一方、企業が求める労働力が不足しているなど、労働市場においてミスマッチが生じていると考えられる。このため今後は、専門的技術や知識、即戦力を有する労働力の育成が急務となっている。

第2-4-27図 中国の都市部職種別求人倍率の推移（1）：
事務職の求人倍率は1を下回る



(備考) 1. 中国人力資源・社会保障部より作成。
2. 求人倍率は、求人数/求職者数により算出。

第2-4-28図 中国の都市部職種別求人倍率の推移（2）：
商業・サービススタッフ、機械オペレーターの需給は逼迫



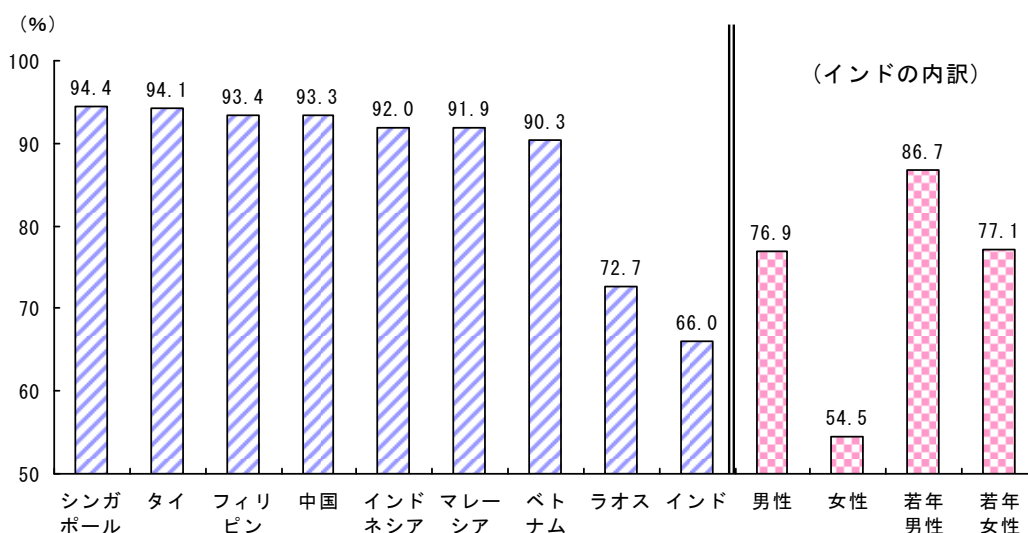
(備考) 1. 中国人力資源・社会保障部より作成。
2. 求人倍率は、求人数/求職者数により算出。

(ii) インド

●低い識字率

インドでは、ITセクターを担う労働者に代表されるように、一部で極めて質の高い労働力が供給されている一方で、例えば識字率をみると07年で66%と他のアジアの途上国と比べても低くなっている（第2-4-29図）。また、男女間での格差も大きくなっており、これは、著しい所得格差や社会的要因から、教育機会が十分に確保されていないことが背景にあると考えられる。所得格差を解消するためには、貧困層にも質の高い教育を提供することも重要と考えられるが、富裕層は質の高い私立に、貧困層は農村を中心に公立学校に進学する傾向がある。また、公立学校は年々増えてはいるものの、教育の質についてみると、私立学校に比べて低いことが多い。教育を通じて格差が解消されるようなメカニズムが十分ではないことが問題であるとされている。

第2-4-29図 アジア各国の識字率：インドで低い



- (備考) 1. 世界銀行“World Development Indicators”より作成。
2. ベトナムは99年、ラオスは05年、インドネシアは06年のデータ。
3. インドの若年は（15～24歳）。

(iii) マレーシア、インドネシア

●マレーシア、インドネシアでは企業の求める人材と労働力との間にミスマッチ

マレーシア、インドネシアの労働市場について、企業の求める労働力と実際に労働市場に流入している労働力との差異をみるために、失業率と欠員率の関係をみってみる。

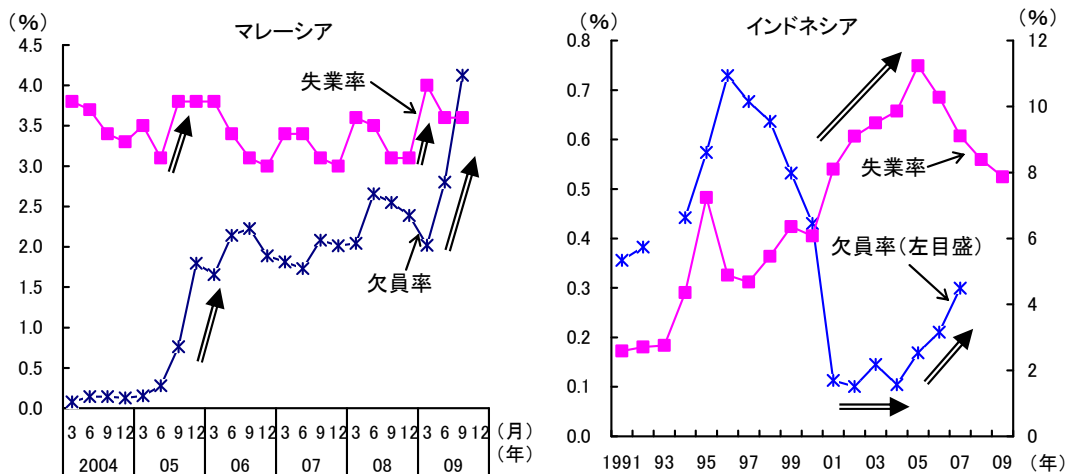
マレーシアでは、欠員率の上昇とともに、失業率も上昇している時期がみられる（05年、09年）。インドネシアでは、2000年以降、欠員率が横ばいである中、失業率が上昇したり、また、欠員率と失業率の双方が上昇している期間がある（第2-4-30図）。

マレーシアやインドネシアにおいてこうした状況がみられるのは、この間、企業が

求める労働力と労働市場に参入している労働力との間に質的なミスマッチがあったことも考えられる。

労働市場のミスマッチには様々なものがあるが、職種間のミスマッチを示唆するものとして、例えば企業へのアンケート調査によれば、マレーシアやインドネシアでは、技術系人材や管理職クラスの人材の不足が指摘されている(前掲第2-4-25図)。また、マレーシアでは、マネージャークラスの人材が企業間で取り合いとなっていることや、インドネシアでは、優秀な労働力や、中間管理層・技術者等が不足しているため、現地生産において付加価値を高めようとした場合、人材供給がボトルネックになる可能性等が指摘されている²¹。こうした国では、企業の求める労働力を積極的に育成することにより、労働力が制約となって生じる問題を解消していくことが必要と考えられる。

第2-4-30図 マレーシア、インドネシアの失業率と欠員率



- (備考) 1. C E I Cより作成。
 2. 欠員率は欠員数/(雇員数+欠員数)×100により算出。
 3. 欠員者数は企業から労働当局に報告された空席数であるが、報告は任意であるため、数字が過少評価されている可能性がある。

(3) 産業の高度化に対応した労働力の育成

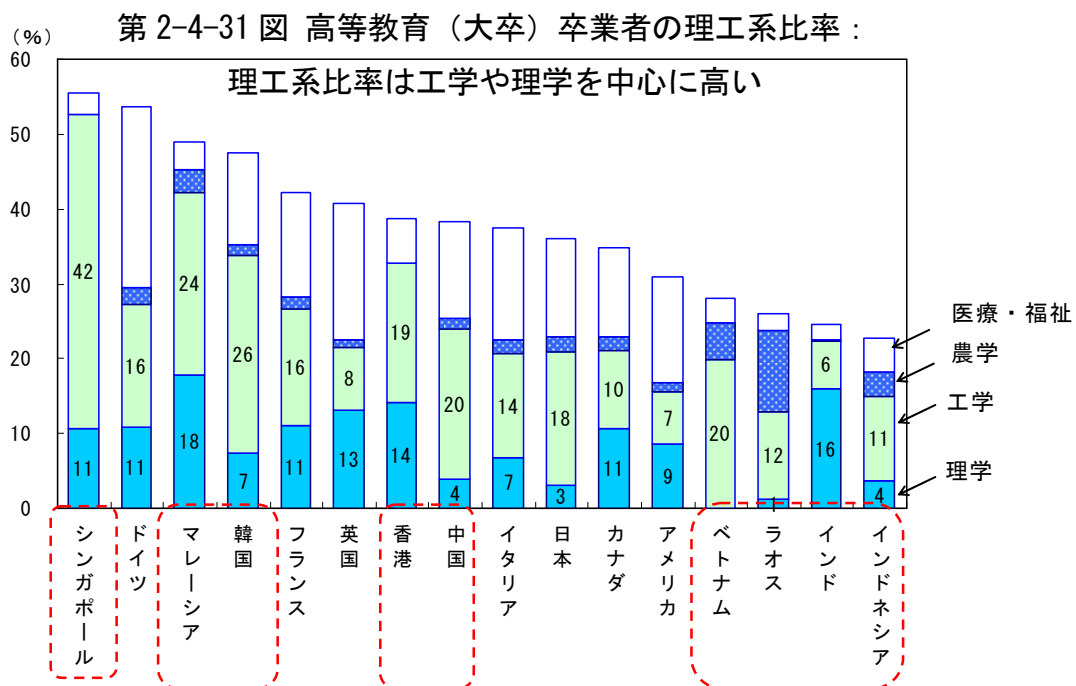
以上でみてきたように、アジアでは、就学率の向上等労働力の質が近年急速に向上する一方で、産業の高度化に対応した技能を有する労働力や、企業が求める労働力の育成は、必ずしも充分ではないと考えられる。今後、アジアが産業の高度化を図ることや、更に外資を受け入れることにより、発展を続けていくためには、高等教育への

²¹ 国際協力銀行 (2008) (2009a)

就学率を高め、質の高い労働力の増大を図ると同時に、教育の質も一層高めていくことが急務となっている。

また、高度化する産業のニーズに的確に対応するため、教育機関においては企業の求める専門教育に力を入れることや、企業においても、技術習得の機会を提供することなども重要と考えられ、政府においてはそうした施策を推進していくなど、産学官の連携も有効と考えられる。

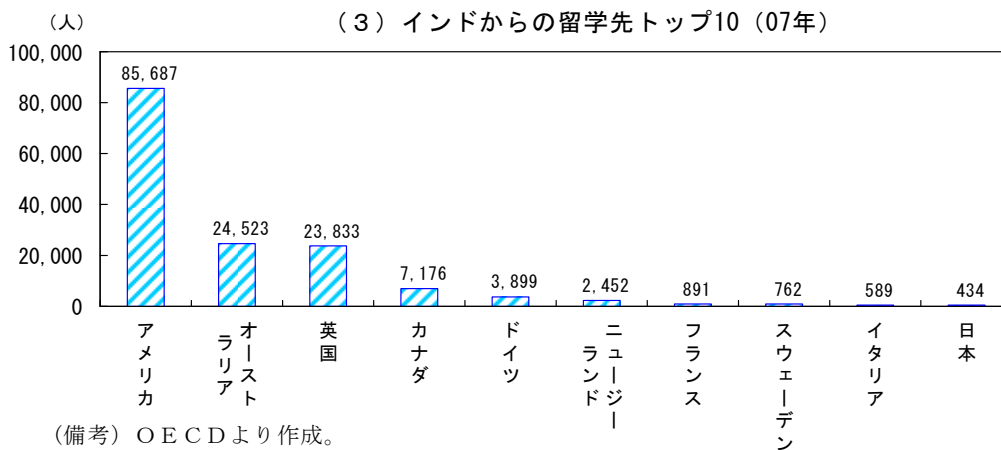
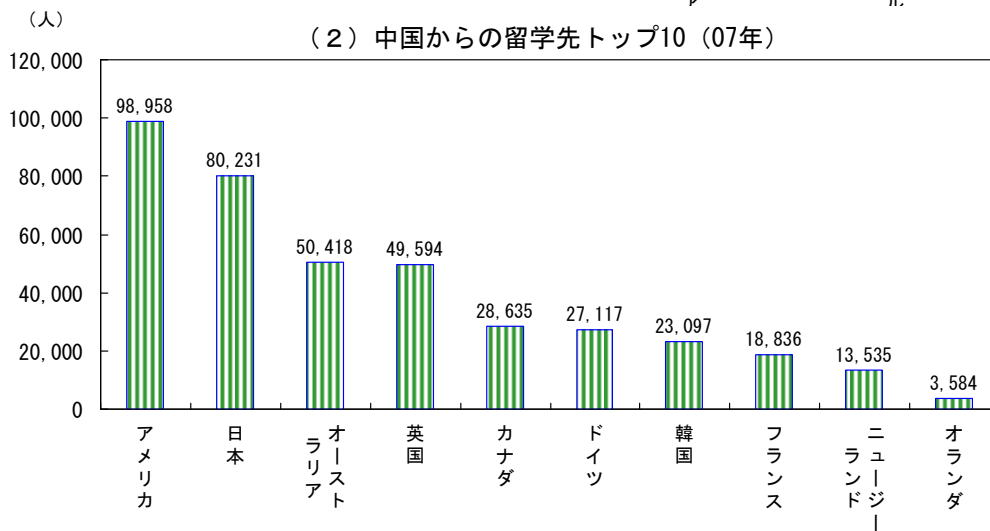
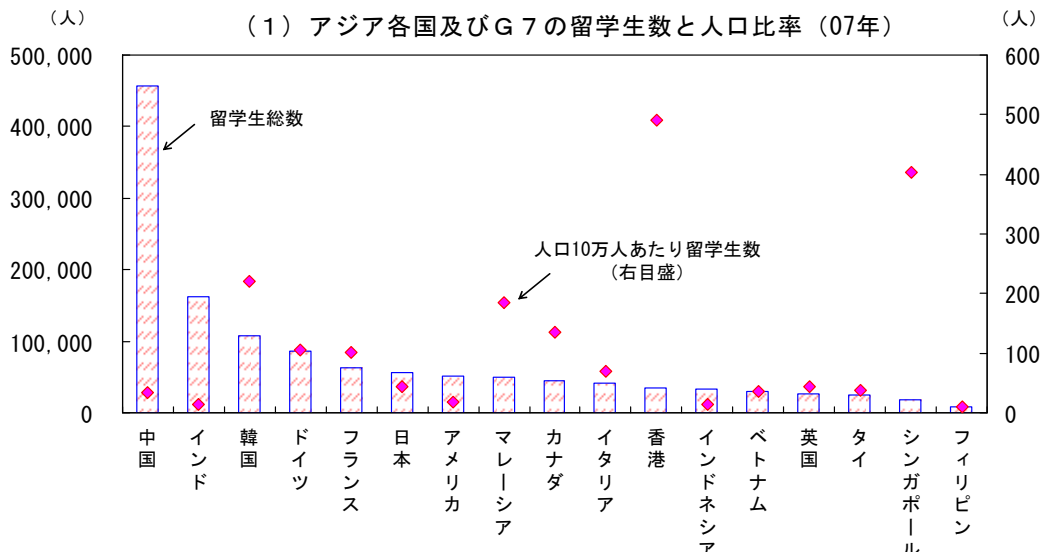
アジアにおける高等教育卒業者に占める理工系学生の割合をみると、韓国、マレーシアでは理工系の割合が50%程度と高くなっている（第2-4-31図）。中国では約40%となっており、インド、インドネシア、ベトナムでは20%台とやや低い。今後は、こうした既に専門的技術を習得した人材を企業のニーズに合わせてうまく活用することや、理工系学生の比率の低い国においてはそれを高めることも重要であると考えられる。



(備考) 1. UNESCO、中国国家統計局、インド人的資源開発省、シンガポール統計局より作成。
 2. データは直近年の2007年。ただし、中国、シンガポール、香港、ベトナムは08年、マレーシア、フランス、ラオスは06年、ドイツは05年、インドは03年、カナダは02年。

また、アジアでは、多くの学生が海外へ留学している。こうした欧米の高等教育機関への留学経験のある人材を、有効に活用していくことも必要であると考えられる（第2-4-32図）。

第 2-4-32 図 アジアからの留学生の動向：総数では中国が突出



(備考) OECDより作成。